



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日 東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所
 コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 邦明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 高橋 俊之 (TEL) 03-5297-3010
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 平成26年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	8,409	—	664	—	765	—	361	—
25年12月期第2四半期	7,346	2.3	424	11.2	534	29.5	258	33.3

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 209百万円(—%) 25年12月期第2四半期 564百万円(285.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	11.59	—
25年12月期第2四半期	8.30	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(注) 当社は、平成25年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期(平成26年1月1日から平成26年6月30日)と、比較対象となる前第2四半期(平成25年4月1日から平成25年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません(前第2四半期は、3月決算であった当社は平成25年4月1日から平成25年9月30日を、12月決算であった連結子会社は平成25年1月1日から平成25年6月30日をそれぞれ連結対象期間としております。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	19,377	13,754	71.0
25年12月期	19,056	13,825	72.5

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 13,754百万円 25年12月期 13,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	520.00	—	5.20	—
26年12月期	—	5.60	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	5.60	11.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の中間配当につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	—	1,000	—	1,100	—	600	—	19.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 前連結会計年度は、決算期の変更により、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期2Q	32,400,000株	25年12月期	32,400,000株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	1,241,700株	25年12月期	1,241,700株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期2Q	31,158,300株	25年12月期2Q	31,158,300株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[参考]

下記の%表示 (調整後増減率) は、当第2四半期に対応する前年同一期間 (平成25年1月1日から平成25年6月30日) と当第2四半期の連結業績を比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益 (単位: 百万円)
8,409 9.4%	664 29.8%	765 17.8%	361 △0.9%

下記の%表示 (調整後増減率) は、平成26年12月期に対応する前年同一期間 (平成25年1月1日から平成25年12月31日) と平成26年12月期の通期連結業績予想を比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 (単位: 百万円)
16,000 8.6%	1,000 27.2%	1,100 6.6%	600 10.9%

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営ビジョン「First Contact Company ～お客様・パートナーが、最初に相談する企業でありたい～」の下、当期を中期経営計画の最終年度として、以下の重点施策に取り組んでおります。

- ①顧客が真に求めるマルチドメインソリューションを具現化しビジネスとして提供するため、異なるドメインアプリケーションを協調利用できるコ・シミュレーション環境(※1)の整備を進めております。
- ②システムレベル・シミュレーション(1Dシミュレーション)環境の整備を行い、自動車、電機・精密機器の主要顧客を中心に、推進しております。
- ③自動車業界にフォーカスした個別セミナーを企画する等、顧客の多様なニーズを取り込む活動により、商品の枠組みを超えた多面的なソリューションビジネスを拡張しております。
- ④北米・欧州の開発子会社では、販売代理店及び協業会社とのパートナーシップを強化することで、グローバルに販売チャネルを拡大しており、グループ製品を中心としたサイバネットソリューションの開発及び付加価値サービスの提供に注力しております。

(※1) コ・シミュレーション環境とは、多種多様なモデルを組み合わせて、シミュレーションを同時に協調して行うことを可能にするシステム環境。

当第2四半期連結累計期間の業績については、当第1四半期で可視化系分野において、教育機関から新規大型案件を受注したことに加え、機械製造業界を中心として主力の構造解析系ソフトウェアが好調に推移いたしました。海外子会社においても、北米の開発会社を中心に好調に推移したことから、売上高、営業利益、経常利益は前年同期を上回りました。しかし、当第2四半期において、エレクトロニクス系分野の代理店契約解約に伴う特別損失があったため、四半期純利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は84億9百万円、営業利益は6億64百万円、経常利益は7億65百万円、四半期純利益は3億61百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(CAEソリューションサービス事業)

CAEソリューションサービス事業における各分野では、機械系分野においては、主力の構造解析系ソフトウェアは、保守契約の更新が堅調な推移となったのに加え、機械製造業界を中心として新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。また、付加価値サービスとして注力したエンジニアリングサービスも、大手建設業者から大型案件を受注するなど好調に推移いたしました。その結果、機械系分野は、前年同期を上回りました。

光学・照明系分野においては、照明設計解析ソフトウェアは、自動車業界での採用が広がり新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。光学設計解析ソフトウェアは、デジカメ・交換カメラの市場の縮小や照明市場の成熟により、新規ライセンス販売が低調に推移いたしました。また、光学測定機器ビジネスの入れ替えに伴う売上減少の影響もあり、結果として光学・照明系分野は、前年同期を下回りました。

エレクトロニクス系分野においては、主力EDAソフトウェアの電子・電気回路設計システムは、新規ライセンス販売、保守契約の更新ともに好調に推移いたしました。しかし、PCB(プリント基板)分野のエンジニアリングサービスは、低調に推移いたしました。その結果、エレクトロニクス系分野は、前年同期を上回りました。

数値・制御系分野においては、当社グループ製品である複合領域物理モデルシミュレータは、自動車業界・電機業界を中心としたモデルベース開発環境構築の流れにより、新規ライセンス販売及び保守契約の更新共に好調に推移いたしました。また、エンジニアリングサービスは、当第2四半期において好調に推移いたしました。その結果、数値・制御系分野は、前年同期を上回りました。

新規及びその他分野においては、3次元モデラーやイノベーション支援ソフトウェア、当社グループ製品である公差解析ツールは、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が共に好調に推移いたしました。しかし、導入サービスは前年ほどの大型案件が少なく、低調に推移いたしました。その結果、新規及びその他分野は、前年同期を若干下回りました。

可視化系分野においては、大規模可視化装置及びシステム導入の大型案件により、好調に推移いたしました。AR (Augmented Reality: 拡張現実) ビジネスは、スマートフォンの普及率向上を背景に新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。その結果、可視化系分野は、前年同期を大きく上回りました。

グループ会社のうち、開発子会社においては、WATERLOO MAPLE INC. (カナダ) は、複合領域物理モデルシミュレータの売上がアジア地域で伸長したほか、欧州地域の直販体制効果により順調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C. (米国) は、3次元公差解析マネジメントツール及び幾何公差設計ツールの販売が好調に推移し、特に北米地域及びアジア地域において伸長いたしました。Noesis Solutions NV (ベルギー) は、汎用最適設計支援ツールの販売が、アジア地域で前年同期を下回っているものの、欧州地域では前年同期を上回りました。

販売子会社においては、莎益博工程系統開発(上海)有限公司(中国)は、前期より販売開始した当社開発の光学測定器ビジネスの立ち上がりが遅れており、低調に推移いたしました。当期から連結対象となったCybernet Systems Korea Co., LTD. (韓国) は、韓国大手企業に対する、複合領域物理モデルシミュレータ及び数式処理ソフトウェア販売ビジネスに注力しております。

以上の結果、売上高は76億28百万円、セグメント利益(営業利益)は13億35百万円となりました。

(ITソリューションサービス事業)

ITソリューションサービス事業においては、ディスク暗号化ソフトウェアは、Windows XPのサポート終了に関連した端末入れ替えや、消費増税前の駆け込み需要などに加え、保守契約の更新が進んだことから、好調に推移いたしました。しかし、主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションは、クラウド関連のセキュリティ強化の需要拡大などにより保守契約の更新は好調に推移いたしましたが、新規ライセンス販売は大口商談の獲得が少なく低調に推移いたしました。その結果、ITソリューションサービス事業は、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は7億81百万円、セグメント利益(営業利益)は58百万円となりました。

(注) 前第2四半期連結累計期間は、3月決算であった当社は平成25年4月1日から平成25年9月30日を、12月決算であった連結子会社は平成25年1月1日から平成25年6月30日をそれぞれ連結対象期間としております。このため、前年同期比増減については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、140億22百万円(前連結会計年度末比26百万円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金の減少6億50百万円、有価証券の増加7億14百万円、短期貸付金の減少1億42百万円によるものです。

固定資産は、53億54百万円(前連結会計年度末比3億46百万円の増加)となりました。これは主に、のれんの減少3億8百万円、投資有価証券の増加3億87百万円、長期預金の増加1億89百万円によるものです。

この結果、当第2四半期末における総資産は、193億77百万円(前連結会計年度末比3億20百万円の増加)となりました。

(負債)

流動負債は、47億43百万円(前連結会計年度末比3億46百万円の増加)となりました。これは主に、買掛金の増加3億98百万円、未払法人税等の増加3億89百万円、未払費用の減少4億48百万円によるものです。

固定負債は、8億79百万円(前連結会計年度末比44百万円の増加)となりました。

この結果、当第2四半期末における負債合計は、56億22百万円(前連結会計年度末比3億90百万円の増加)となりました。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は、137億54百万円(前連結会計年度末比70百万円の減少)となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少1億37百万円によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.5%から71.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが提供する様々なC A Eソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、中国経済の減速、燃料・エネルギー・材料など輸入品価格の高騰などが懸念されております。しかし、一部の業種、地域で消費増税の影響が残っているものの、大手製造業を中心に業績が回復しており、今後の国内景気は緩やかに上昇していくものとみられております。そのため、当社グループは、自動車業界を始めとした大手製造業のグローバル競争環境における研究開発投資が、今後も拡大していくものと推測しております。

これらを勘案した結果、平成26年2月6日発表の通期業績予想に変更はありません。

なお、連結業績見通しの算定に使用しました当期の為替レートは、104.00円/米ドルを想定したものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,040,454	3,389,674
受取手形及び売掛金	3,225,389	3,218,416
有価証券	2,302,205	3,017,146
商品及び製品	3,093	3,416
仕掛品	27,802	37,291
原材料及び貯蔵品	12,874	11,402
短期貸付金	3,081,141	2,938,427
その他	1,358,855	1,410,023
貸倒引当金	△2,505	△2,844
流動資産合計	14,049,310	14,022,954
固定資産		
有形固定資産	332,812	368,609
無形固定資産		
のれん	3,436,468	3,127,954
その他	180,998	193,360
無形固定資産合計	3,617,466	3,321,315
投資その他の資産		
投資有価証券	700,775	1,088,339
その他	356,813	576,389
貸倒引当金	△417	△409
投資その他の資産合計	1,057,170	1,664,319
固定資産合計	5,007,449	5,354,244
資産合計	19,056,760	19,377,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	971,879	1,370,103
未払法人税等	95,181	485,050
賞与引当金	298,118	293,307
役員賞与引当金	12,880	3,015
その他	3,019,107	2,591,772
流動負債合計	4,397,166	4,743,249
固定負債		
退職給付に係る負債	802,652	847,106
その他	31,774	32,124
固定負債合計	834,427	879,230
負債合計	5,231,594	5,622,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,190,253	12,271,714
自己株式	△781,567	△781,567
株主資本合計	13,312,686	13,394,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	△12
繰延ヘッジ損益	15,372	962
為替換算調整勘定	497,119	359,621
その他の包括利益累計額合計	512,479	360,571
純資産合計	13,825,165	13,754,718
負債純資産合計	19,056,760	19,377,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,346,681	8,409,416
売上原価	4,163,398	4,819,476
売上総利益	3,183,282	3,589,940
販売費及び一般管理費	2,759,245	2,925,558
営業利益	424,036	664,382
営業外収益		
受取利息	23,327	23,399
為替差益	39,366	34,982
助成金収入	35,931	38,337
その他	11,492	5,167
営業外収益合計	110,117	101,886
営業外費用		
売上割引	63	43
その他	9	764
営業外費用合計	72	807
経常利益	534,082	765,461
特別利益		
固定資産売却益	585	—
投資有価証券売却益	23,559	—
特別利益合計	24,145	—
特別損失		
固定資産売却損	251	—
固定資産除却損	1,059	1,003
減損損失	36,738	—
投資有価証券評価損	619	—
代理店契約解約損	—	54,620
特別損失合計	38,668	55,623
税金等調整前四半期純利益	519,558	709,837
法人税、住民税及び事業税	225,430	395,745
法人税等調整額	35,605	△47,119
法人税等合計	261,035	348,625
少数株主損益調整前四半期純利益	258,522	361,211
少数株主利益	—	—
四半期純利益	258,522	361,211

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	258,522	361,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,574	0
繰延ヘッジ損益	△23,344	△14,410
為替換算調整勘定	301,072	△137,498
その他の包括利益合計	306,302	△151,908
四半期包括利益	564,825	209,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,825	209,303
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。